

東北税政連

発行所
東北税理士政治連盟
 仙台市若林区新寺一丁目7-41
 電話 022-293-0503
 HP <https://www.tohokuzeiseiren.jp/>
 発行責任者 工藤 重信
 編集責任者 森 智恵子
 印刷所 (株) 孔栄社



錦秋 衿倉沼 (秋田県・湯沢市)

山本 登 (秋田南)

主 要 目 次	第51回定期大会 …………… 2	あいさつ要旨：東北税理士政治連盟会長 ……15
	令和5年度収支決算承認の件 …………… 7	あいさつ要旨：日本税理士政治連盟会長 ……16
	令和6年度収支予算決定の件 …………… 7	あいさつ要旨：東北税理士会会長 ……………17
	各機関の審議状況 …………… 8	合同懇親会 ……………18
	陳情・懇談会等の実施状況 …………… 9	第50回衆議院議員総選挙を終えて ……19
	東北税理士政治連盟組織一覧 ……………13	税理士による国会議員等の 後援会結成状況 ……………20
	日本税理士政治連盟の会議出席状況 ……14	

第 51 回 定 期 大 会

次 期 国 政 選 挙 に 向 け て

全 議 案 を 原 案 ど お り 可 決 承 認

東北税理士政治連盟は、9月3日、仙台国際ホテル（仙台市）において、東秀優日本税理士政治連盟会長、高澤圭一東北税理士会会長、平昌彦名古屋税理士政治連盟会長及び澤村正夫東北税理士協同組合理事長並びに大藤正樹TKC東北政経研究会会長を来賓に迎え、第51回定期大会を開催した。

大会終了後行われた合同懇親会には、国会議員・議員秘書が出席し、親しく懇談をかわした。

第51回定期大会は、東北税理士政治連盟規約に基づき、代議員及び本部役員67人が出席し、熊田耕治副会長の開会の辞で開会した。

千葉勇喜副幹事長の司会進行により、初めに工藤重信会長からあいさつ（別掲）があった。

来賓、顧問、相談役の紹介後、議長には西川弥生代議員（八戸支部）、副議長には吉田和美代議員（郡山支部）が選任され、また、議事録署名人には宍戸忠代議員（仙台中支部）、原修一郎代議員（仙台南支部）が指名され、直ちに議事に入った。



第 1 号 議 案

令 和 5 年 度 運 動 経 過 及 び 組 織 活 動 報 告 承 認 の 件

有坂信彦幹事長から、各項目について、概ね次のような提案説明があった。



運 動 経 過 の 概 要

東北税理士政治連盟（以下「本連盟」という。）は、日本税理士政治連盟（以下「日税政」という。）及び日本税理士会連合会（以下「日税連」という。）並びに東北税理士会の基本施策に則り、第50回定期大会で決定した運動方針及び組織活動方針に基づき、各県税理士政治連盟（以下「各県税政連」という。）及び「税理士による国会議員等後援会」（以下「後援会」という。）の協力を得て税理士の社会的地位の向上実現のため各種施策、運動を実施した。

税制改正への対応については、「令和6年度税制改正に関する重要建議・要望項目」の記載内容を中心として、納税者の立場から幅広い議論がより一層推進されるよう、また、中小企業に過重な負担をもたらす改正が行われることのないよう陳情活動を行うとともに情報収集を行った。

1 国 政 選 挙 へ の 対 応 に つ い て

本連盟は、衆議院解散選挙についての情報収集に努め、適切な選挙活動を行うための施策として10月30日に日税政で行われた選挙関係法研修会に後援会委員長を参加させる等、衆議院の解散総選挙の備えに努めた。

2 公 正 な 税 制 の 確 立 及 び 税 務 行 政 改 善 の た め の 運 動 に つ い て

令和6年度の税制改正に対し日税政は、日税連建議書から日税連と協議により3項目の最重要建議・要望



と10項目の重点要望を抽出し、国会議員に向けた要望書を令和5年6月23日の幹事会で機関決定した。

東北税理士会がかねてより提案していた「災害損失控除の創設」については、日税連と日税政との連名による要望書「令和6年度・税制改正に関する要望（今後の税制改正についての基本的な考え方及び33の要望項目）」には31～33項目【災害税制】としてあげられていたものの、日税政の要望項目からは外れた。

本連盟としては東北税理士会及び各県税政連並びに各後援会と一丸となって陳情活動に取り組んだ。情報収集の強化に関しては、前年度に引き続き日税政と連携し、迅速かつ的確に対応した。

令和6年度税制改正大綱等に取り上げられた主な要望事項は、次のとおりである。

- 法人版事業承継税制（特例措置）に係る特例承認計画の提出期限の延長
（特例承継計画提出期限を令和8年3月末までに2年延長する）
- 賃上げ促進税制に関する繰越控除制度の創設
（給与等の支払額が増加した場合の税額控除制度について、控除限度額は5年間繰越ができる。その適用期間を3年間延長する。）

令和6年度の税制改正に関する法案は、3月28日に参議院本会議において可決成立し、4月1日施行された。

3 東日本大震災の教訓を生かした大規模災害への対応について

東北税理士会がかねてより提案してきた大規模災害への対応について、令和5年4月1日から特定非常災害による雑損失及び純損失の繰越期間が3年から5年に延長されることになったものの、所得税の計算上、所得金額の控除順番として損失控除は社会保険料控除や扶養控除より先に差し引かれるため、個人の担税力は考慮されていない。この点について、東北税政連は単位税政連、後援会と共に積極的に陳情活動を行った。

特に令和6年2月27日の財務金融委員会において岩手1区選出の階猛議員より「災害による損失は盗難や横領と同じ扱いになっているため、災害損失の控除を

先に行う結果、一般の人が毎年受けている人的控除の恩恵を、より手厚い支援が行われるべき被災者はかえって受けられなくなる、こういう矛盾があると思っています。果たしてこれに合理性があるものなのか。」という質問があった。

これに対し鈴木財務大臣は「雑損控除のその控除の順番を見直すということについては、日本税理士会連合会からもなされていることを承知している。まずは収入から必要経費を差し引きまして、そして、まず所得を決める、担税力の基礎となる所得を求める、その後人的な控除を行うということにしておりまして、災害に係る住宅などの損失はこの必要経費に性格を有するものとして取り扱っているところでございます。」と答弁されているものの「必要であれば党税調で議論をされることである。」として、今後議論の余地を残した。

今後も損失額を人的控除後に行うよう単位税政連、後援会と共に陳情を続けていく。

4 推薦国会議員等の後援会対策等について

本連盟は、後援会のあり方を重要課題として位置づけ、後援会の組織拡大と活動の活性化を図るため、各県税政連と連携して、推薦国会議員に対し、政治活動を支援する組織として後援会づくりを推進してきており、現在は21後援会が結成されている。

各後援会は、税制改正要望の実現、税務支援事業への理解など税理士業界が抱える課題の解決に向けて国会議員等に強く要望した。

7月7日には、東北税理士会館において後援会会長及び幹事長を対象に、東北税理士会倉成磨調査研究部長を講師に「税制改正建議と税政連の役割～重点要望事項を中心として～」をテーマに研修会を実施した。

併せて「後援会会長連絡会議」を開催し税理士による国会議員等後援会活動の活性化を要請した。例年8月末が財務省・総務省への税制改正要望の締め切りであることから、早期の陳情活動が必要であることを伝えた。今回は後援会会長及び幹事長24名、本連盟役員19名が参加した。

また、後援会活動の周知と会員の一層の理解に資するため、「東北税政連だより」等に後援会活動の記事を掲載した。



5 税理士会の行う税務支援等について

本連盟は、毎年税理士会が確定申告期に行っている税務支援について理解を得るため、推薦国会議員等に対し、その実態の視察を依頼し、状況等を説明することを各県税政連に要請した。

本年度は、確定申告期間中に延べ12人の国会議員が無料相談会場を視察した。

その際に、税理士会独自の社会貢献事業、電話相談を含めた地域住民に対する税務支援の趣旨について説明し、理解を求めた。

無料相談会場等の訪問視察の状況は、13頁のとおりである。

6 組織・財政への対応及び広報について

本連盟は、各県税政連の会費収納率向上のための施策として、新規会員に対する税理士証票伝達式を活用して、本連盟の組織及び活動状況を説明し、理解と協力を求めた。機会のある都度、会費収納率の向上を訴えた。

会員に対し「東北税政連だより」及び本連盟ホームページ等を通じ、本連盟及び各県税政連の活動状況とその成果を報告するとともに、独自リーフレット「税理士政治連盟にご理解とご支援を」及び日税政より支援の「税政連の理解を深める為のリーフレット」を作成するなどして理解と協力を得よう努めた。



第 2 号議案

令和 5 年度収支決算承認の件

成瀬廣副幹事長から、収支決算、財産目録について順次説明があり、引き続き坂本芳次郎監事から監査報告があった（7頁）。

議長は、第1号議案について採決を諮ったところ満場一致をもって原案通り可決承認された。

引き続き、第2号議案について採決を諮ったところ、満場一致をもって原案通り可決承認された。



第 3 号議案

令和 6 年度 運動方針及び組織活動方針決定の件

有坂幹事長から、各項目について、概ね次のような提案説明があった。

一 運動方針

本連盟は、税理士による国会議員等後援会の活動を活性化し、その力を最大限に発揮するため、各県税政連と連携して地域に密着した政治活動を推進するべく、具体的課題に積極的に対応する。

予想される衆議院議員解散総選挙及び来るべき令和7年7月の第27回参議院議員通常選挙への対応については、各県税政連及び各後援会と連携し強力な運動を行う。

税制改正への対応については、納税者の立場から幅広い議論がより一層推進されるよう、また、中小企業に過重な負担をもたらす改正が行われることのないよう運動を行うとともに情報収集の更なる強化に努める。

東日本大震災の教訓を生かした、今後起こりうる大規模災害への対応については、震災関連税制等に対し、税理士の職能を生かした実務に即した提言を行い、速やかな復旧・復興に貢献するため日税政及び東北税理士会と連携して積極的に対応する。

税務行政改善への対応については、納税環境整備に係る議論の流れに対応し、国民の権利及び利益の救済ないし保護に資するよう検討と対策を積極的に推進する。

税理士制度に大きな影響を与える制度改革や他士業資格制度の見直し等の動向については、その情報の収集に努め、迅速かつ的確に対応する。

これらの実現のため、税理士の社会的地位向上を目指して、各県税政連及び各後援会との連携を密にし、政治力と学会体制を一層強化して、国民的理解を得ながら次に掲げる目標達成のための運動を強力に展開する。

- 1 進展する社会の要請に応え得る税理士制度の確立
- 2 公正で合理的な租税制度の確立
- 3 税理士の社会的地位の向上と権益の確保、拡充



二 重点運動

上記の運動方針に基づき、本連盟の目的を達成するため、納税者のための真の代表を国会に送り、国会その他政治機関との意思の疎通を図るとともに、推薦国会議員等の後援会をはじめ、あらゆる機会を通じ日常の政治活動を行うこととし、更なる税理士制度の発展のために次の重点運動を強力に推進する。

- 1 令和7年度税制改正に対し納税者の立場からの幅広い議論が行われるよう、また、中小企業に過重な負担をもたらす改正が行われることのないよう運動を行う。各県税政連や後援会及び東北税理士会と連携し、東北税政連の施策に賛同し尽力される国会議員を支持し、次に掲げる令和7年度税制改正に関する重要建議・要望項目を中心に取り組むこととする。
 - (1) 消費税の軽減税率制度を廃止し単一税率制度に戻し、インボイス制度導入に伴う各種特例措置について適用期限を延長すること
 - (2) 雑損控除の適用につき「特定非常災害により生じた損失」については、控除の順番を見直すとともに、繰戻還付制度を創設すること
 - (3) 年末調整の実施時期及び所得税の確定申告期間を拡大すること
 - (4) 役員給与税制について見直しを行うとともに、中小企業者等の法人税率の特例の適用期限について延長すること
 - (5) 少子化対策について、税制面での検討を行うこと
- 2 東日本大震災の教訓を生かし、今後起こりうる大規模災害での復旧・復興に貢献するため、震災関連税制等に対して税理士の職能を生かした実務に即した運動を行う。
- 3 推薦国会議員等後援会を充実強化し、政治活動を行う。

- 4 公正な税制の確立及び税務行政改善のための運動を行う。
- 5 税理士会への強制入会制と税理士業務の無償独占の堅持のための運動を行う。

三 組織活動方針

令和6年度運動方針の目標を達成するため、次の運動を展開する。

1 政策委員会

- (1) 本年度運動方針に基づき、本連盟の具体的施策を策定する。
- (2) 東北税理士会との連絡調整を図る。
- (3) 税理士の業務及び職域侵害行為を防止するための施策を進める。
- (4) 税理士の社会的貢献及び業務を確保・拡充するための施策を進める。



2 財務委員会

- (1) 本連盟財政の強化と健全な運営に努めるとともに、長期的観点に立って財政の充実策を検討する。
- (2) 各県税政連の会費収納率向上のための施策を引き続き推進する。

3 組織委員会

- (1) 本連盟組織の見直し及び組織活動の強化を図る。
- (2) 各県税政連との連絡調整及び連携強化を図る。

4 国対委員会

- (1) 本連盟の事業遂行に必要な情報を収集し、国会活動対策を企画立案すると共に、陳情等の具体的運動を実施する。
- (2) 本連盟の選挙対策を企画立案し、具体策を講ずる。

5 広報委員会

- (1) 本連盟及び各県税政連の活動状況等を周知し、理解と協力を得るため、会報「東北税政連」を発行するほか、東北税理士会報の広告として「東北税政連だより」に活動内容を掲載する。
- (2) ホームページを通じて、積極的かつ迅速に情報を発信する。税理士業界を取り巻く各種情報の収集に努め、活用を図る。

6 後援会対策委員会

- (1) 後援会活動の活性化を図るための諸施策を推進する。
- (2) 本連盟の要望実現のため、後援会活動を通じ地元国会議員との連絡を密にし、強力な陳情を実施する。
- (3) 公職選挙法及び政治資金規正法等の理解と、選挙に対する正しい認識の研修と普及に努める。

第 4 号議案

令和 6 年度収支予算決定の件

成瀬副幹事長から、令和 6 年度収支予算について順次説明があった。

議長は、第 3 号議案について採決を諮ったところ満場一致をもって原案通り可決承認された。引き続き、第 4 号議案について採決を諮ったところ、満場一致をもって原案通り可決承認された（7 頁）。

第 5 号議案

大会決議決定の件

須田悦子副幹事長から大会決議について提案説明があった。

議長は、第 5 号議案について採決を諮ったところ、満場一致をもって原案通り可決承認された（6 頁）。



引き続き各県代表より決議文の朗読があった。

次に、祝辞に移り、東秀優日本税理士政治連盟会長、高澤圭一東北税理士会会長及び平昌彦名古屋税理士政治連盟会長からそれぞれ祝辞（別掲）をいただいた。

その後、祝電が披露され、長谷川有実副会長の閉会の言葉で大会は終了した。

大 会 決 議

われわれ東北税理士政治連盟は、学会体制を強化し次の目標を達成するため、強力な運動を展開する。

- 1 われわれは、税理士制度の発展と、納税者のための真の代表を国会に送るため強力な運動を行う。
- 2 われわれは、納税者に信頼される税理士制度の確立を目指して強力な運動を行う。
- 3 われわれは、公正な税制の確立及び税務行政改善のための強力な運動を行う。
- 4 われわれは、税制改正に際し、中小企業に過重な負担をもたらすことのないよう強力な運動を行う。
- 5 われわれは、税理士会への強制入会制と税理士業務の無償独占の堅持のための強力な運動を行う。
- 6 われわれは、税理士の業務及び職域に重大な影響を及ぼす動向に対して強力な運動を行う。

第 2 号議案

令和 5 年度収支決算承認の件

令和 5 年度収支計算書

自 令和 5 年 7 月 1 日 至 令和 6 年 6 月 30 日

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	5 年度予算額	5 年度決算額	差 異
会 費	12,395,000	12,395,000	0
受 取 利 息	300	144	156
寄 付 金 収 入	0	0	0
助 成 金 収 入	1,195,800	865,800	330,000
雑 収 入	900,000	780,000	120,000
事 務 受 託 費	1,200,000	1,200,000	0
前 期 繰 越 金	7,383,951	7,383,951	0
政治活動資金準備金取崩	0	0	0
合 計	23,075,051	22,624,895	450,156

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	5 年度予算額	5 年度決算額	差 異
事 業 費	12,370,000	11,434,729	935,271
日 税 政 分 担 金	2,974,800	2,974,800	0
事 務 委 託 費	2,112,000	2,112,000	0
事 務 所 費	950,000	888,696	61,304
政治活動資金準備金繰入	3,000,000	3,000,000	0
予 備 費	1,668,251	0	1,668,251
次 期 繰 越 金	0	2,214,670	△ 2,214,670
合 計	23,075,051	22,624,895	450,156

財 産 目 録

令和 6 年 6 月 30 日現在

(単位：円)

資 産 の 部		
科 目	金 額	摘 要
現 金	315,413	手許有高
預 貯 金	15,399,257	普通預金 (七十七銀行 No.232564) 1,787,203 定期預金 (七十七銀行 No.3000536) 0 通常貯金 (ゆうちょ銀行 No.8531561) 13,500,073 振替貯金 (ゆうちょ銀行No.2270-6-22369) 111,981
合 計	15,714,670	

(単位：円)

正 味 財 産 の 部		
科 目	金 額	摘 要
正味財産	15,714,670	政治活動資金準備金
		期首有高 9,560,000
		当期繰入 3,000,000
		当期取崩 0
		期末残高 <u>12,560,000</u>
		サポート募金
		期首有高 940,000
		当期繰入 0
		当期取崩 0
		期末残高 <u>940,000</u>
		次期繰越金 <u>2,214,670</u>
合 計	15,714,670	

第 4 号議案

令和 6 年度収支予算決定の件

令和 6 年度収支予算書

自 令和 6 年 7 月 1 日 至 令和 7 年 6 月 30 日

(単位：円)

収 入 の 部			
科 目	6 年度予算額	5 年度決算額	摘 要
分 担 金	12,445,000	12,395,000	5,000円×2,489人
受 取 利 息	300	144	
寄 付 金 収 入	0	0	
助 成 金 収 入	1,148,900	865,800	日税政
雑 収 入	480,000	780,000	広告料他
事 務 受 託 費	1,200,000	1,200,000	宮城県税政連
前 期 繰 越 金	2,214,670	7,383,951	
政治活動資金準備金取崩	0	0	サポート募金取崩
合 計	17,488,870	22,624,895	

(単位：円)

支 出 の 部			
科 目	6 年度予算額	5 年度決算額	備 考
事 業 費	9,300,000	11,434,729	(注 1)
日 税 政 分 担 金	2,986,800	2,974,800	1,200円×2,489人
事 務 委 託 費	2,112,000	2,112,000	協同組合
事 務 所 費	970,000	888,696	(注 2)
政治活動資金準備金繰入	0	3,000,000	
予 備 費	2,120,070	0	
次 期 繰 越 金	0	2,214,670	
合 計	17,488,870	22,624,895	

(注) 必要により、幹事会の承認を得て政治活動資金準備金の取り崩し、科目間及び予備費を流用することができる。

各 機 関 の 審 議 概 況

大 会

- 令和 5. 9. 4
第50回定期大会 (仙台国際ホテル)
- 第 1 号議案 令和 4 年度運動経過及び組織活動報告承認の件
- 第 2 号議案 令和 4 年度収支決算承認の件
- 第 3 号議案 令和 5 年度運動方針及び組織活動方針決定の件
- 第 4 号議案 令和 5 年度収支予算決定の件
- 第 5 号議案 東北税理士政治連盟規約一部改正の件
- 第 6 号議案 役員任期満了に伴う改選の件
- 第 7 号議案 大会決議決定の件

正副会長会

- 令和 5. 8. 2
第 1 回正副会長会 (東北税理士会館)
- 1 第50回定期大会議案について
- 2 第50回定期大会運営要領について
- 3 東北税理士政治連盟規約一部改正について
- 4 記念講演会の運営について
- 令和 5. 9. 15
第 2 回正副会長会 (東北税理士会館)
- 1 顧問及び相談役の委嘱について
- 2 幹事長及び副幹事長の選任について
- 3 幹事の委嘱について
- 4 委員長及び副委員長の委嘱について
- 5 推薦審査委員の委嘱について
- 6 今後の日程について

幹事会等

- 令和 5. 7. 3
第 1 回正副幹事長会 (東北税理士会館)
- 1 第50回定期大会議案について
- 2 第50回定期大会運営要領について
- 3 研修会及び後援会会長連絡会議の運営について
- 4 記念講演会の運営について
- 5 各委員会会議報告について
- 6 次期衆議院議員総選挙について
- 7 今後の日程について
- 令和 5. 7. 7
第 1 回幹事会 (東北税理士会館)
- 1 第50回定期大会議案について
- 2 第50回定期大会運営要領について
- 3 研修会及び後援会会長連絡会議の運営について
- 4 記念講演会の運営について
- 5 次期衆議院議員総選挙について
- 6 各委員会会議報告について

- 令和 5. 8. 2
第 2 回幹事会 (東北税理士会館)
- 1 第50回定期大会議案について
- 2 第50回定期大会運営要領について
- 3 東北税理士政治連盟規約一部改正について
- 4 記念講演会の運営について

- 令和 5. 9. 4
第 3 回幹事会 (仙台国際ホテル)
- 1 第50回定期大会運営要領について
- 2 第57回日税政定期大会への対応について
- 3 国会議員等への陳情について

- 令和 5. 9. 15
第 4 回幹事会 (東北税理士会館)
- 1 委員長及び副委員長の委嘱について
- 2 推薦審査委員の委嘱について
- 3 第57回日税政定期大会への対応について
- 4 国会議員等への陳情について
- 5 今後の日程について

- 令和 6. 1. 10
第 5 回幹事会 (ホテルメトロポリタン仙台)
- 1 新年賀詞交歓会の対応について
- 2 国会議員への陳情及び日税連新年賀詞交歓会の対応について
- 3 確定申告期における税務支援業務等の視察等について
- 4 東日本六税政連役員連絡協議会 (4/16) について
- 5 収支報告について
- 6 次期衆議院議員総選挙について

- 令和 6. 3. 22
第 6 回幹事会 (東北税理士会館)
- 1 定期大会までの日程等について
- 2 東日本六税政連役員連絡協議会 (4/16) への対応について
- 3 税制改正陳情の反省と今後の対応について
- 4 国会議員による税務支援視察の実施状況について
- 5 東北税政連の収支報告について
- 6 会費収納率の改善策について
- 7 各委員会会議報告について
- 8 税政連の理解を深める為のリーフレット作成について
- 9 次期衆議院議員総選挙について

研 修 会

- 令和 5. 7. 7 (東北税理士会館)
研修会
「税制改正建議と税政連の役割～重点要望事項を中心として～」
講 師 東北税理士会調査研究部 部長 倉 成 磨 氏

- 令和 5. 9. 4 (仙台国際ホテル)
創立50周年記念講演
「37年間を振り返り 政局と税についての所感」
講 師 元衆議院議長 大 島 理 森 氏

後援会会議

- 令和 5. 7. 7
後援会会長連絡会議 (東北税理士会館)
- 1 後援会組織のあり方について
- 2 税制改正への陳情について

監 査

- 令和 5. 7. 6
会計監査 (東北税理士会館)
令和 4 年度会計監査

税理士会との連携

- 令和 5. 8. 22
「常務理事会」 笹田副幹事長出席
- 令和 5. 10. 2
「常務理事会」 笹田副幹事長出席
- 令和 5. 10. 16
「東北税理士会と関連団体との連絡協議会」
工藤会長、武田副会長、吉田副会長、千葉副幹事長出席
- 令和 5. 12. 4
「常務理事会」 笹田副幹事長出席
- 令和 5. 12. 4
「顧問・相談役との懇談会」
工藤会長、笹田副幹事長出席
- 令和 5. 12. 5
「理事会」 笹田副幹事長出席
- 令和 6. 1. 10
「常務理事会」 笹田副幹事長出席
- 令和 6. 3. 25
「常務理事会」、「理事会」
笹田副幹事長出席
- 令和 6. 5. 9
「常務理事会」 笹田副幹事長出席
- 令和 6. 5. 10
「理事会」 笹田副幹事長出席

そ の 他

- 令和 5. 9. 28
「日本税理士政治連盟第57回定期大会」
工藤会長、武田副会長、熊田副会長、鈴木副会長、高橋副会長、吉田副会長、有坂幹事長、千葉副幹事長、森副幹事長、青木顧問、大橋相談役
令和 6. 4. 16
「東日本六税政連役員連絡協議会」
工藤会長、武田副会長、吉田副会長、有坂幹事長、千葉副幹事長、須田副幹事長

後援会による陳情・懇談会等の実施状況

1 東北税政連及び各県税政連陳情等の実施状況（税制改正について陳情）

令和5年8月2日 秋田市 寺田学事務所

国会議員名	所 属	陳情等出席者
寺 田 学	立憲民主党 比例東北	高橋真一秋田県税政連幹事長 宇佐見康伸秋田県税政連副幹事長 佐々木茂美後援会会長

令和5年8月5日 福島市 亀岡偉民事務所

国会議員名	所 属	陳情等出席者
亀 岡 偉 民	自由民主党 比例東北	佐藤吉弘後援会会長 佐藤昌彦後援会幹事長

令和5年8月9日 秋田市 金田勝年事務所

国会議員名	所 属	陳情等出席者
金 田 勝 年	自由民主党 比例東北	櫻井康後援会会長 原田誠後援会副会長

令和5年8月10日 青森市 津島淳事務所

国会議員名	所 属	陳情等出席者
津 島 淳	自由民主党 比例東北	長谷川有実青森県税政連会長 田中文貴青森県税政連幹事長 木村裕青森県税政連副幹事長 里村敏明青森県税政連副幹事長 柏秀人後援会会長

令和5年8月23日 東京都 議員会館

国会議員名	所 属	陳情等出席者
階 猛	立憲民主党 岩手1区	三河春彦岩手県税政連会長 佐藤雄一郎岩手県税政連幹事長 野村政彰岩手県税政連会計幹事 高橋淳後援会会長 丹代一志後援会副会長 小田島隆久後援会副幹事長
鈴 木 俊 一	自由民主党 岩手2区	青木正東北税政連会長 吉田恵幸東北税政連幹事長 三河春彦岩手県税政連会長 佐藤雄一郎岩手県税政連幹事長 野村政彰岩手県税政連会計幹事 樋口一男後援会会長
小 沢 一 郎	立憲民主党 比例東北	三河春彦岩手県税政連会長 佐藤雄一郎岩手県税政連幹事長 野村政彰岩手県税政連会計幹事 及川高志後援会会長

令和 5 年10月24日 東京都 議員会館

国会議員名	所 属	国会議員名	所 属
津 島 淳	自由民主党 比例東北	御法川 信 英	自由民主党 秋田 3 区
江 渡 聡 徳	自由民主党 青森 1 区	金 田 勝 年	自由民主党 比例東北
神 田 潤 一	自由民主党 青森 2 区	寺 田 学	立憲民主党 比例東北
木 村 次 郎	自由民主党 青森 3 区	寺 田 静	無 所 属
階 猛	立憲民主党 岩手 1 区	石 井 浩 郎	自由民主党 秋 田 県
鈴 木 俊 一	自由民主党 岩手 2 区	遠 藤 利 明	自由民主党 山形 1 区
小 沢 一 郎	立憲民主党 比例東北	加 藤 鮎 子	自由民主党 山形 3 区
土 井 亨	自由民主党 宮城 1 区	舟 山 康 江	国民民主党 山 形 県
秋 葉 賢 也	自由民主党 比例東北	根 本 匠	自由民主党 福 島 2 区
西 村 明 宏	自由民主党 宮城 3 区	玄 葉 光一郎	立憲民主党 福 島 3 区
小野寺 五 典	自由民主党 宮城 6 区	吉 野 正 芳	自由民主党 福 島 5 区
櫻 井 充	自由民主党 宮 城 県	菅 家 一 郎	自由民主党 比例東北
富 樫 博 之	自由民主党 秋 田 1 区	亀 岡 偉 民	自由民主党 比例東北
緑 川 貴 士	立憲民主党 秋 田 2 区	若 松 謙 維	公 明 党 比 例

陳情等出席者

工藤重信東北税政連会長
 武田孫市宮城県税政連会長
 鈴木明夫秋田県税政連会長
 長谷川有実青森県税政連会長
 吉田恵幸東北税政連副会長
 有坂信彦東北税政連幹事長
 千葉勇喜東北税政連副幹事長

竹石淳一東北税政連副幹事長
 高橋真一秋田県税政連幹事長
 田中文貴青森県税政連幹事長
 鈴木誠山形県税政連幹事長
 樋口一男後援会会長
 佐藤登美子後援会会長
 大津史彦後援会幹事長

令和 5 年10月24日 東京都 財務省

氏 名	役 職	陳情等出席者
小 宮 敦 史 植 松 利 夫	大臣官房審議官（主税局） 国税庁長官官房審議官	工藤重信東北税政連会長 吉田恵幸東北税政連副会長 有坂信彦東北税政連幹事長 千葉勇喜東北税政連副幹事長 竹石淳一東北税政連副幹事長

2 国会議員等に対する陳情等の活動実施状況

令和5年7月から令和6年6月

議員(後援会会長) 氏 名	所 属	陳情等 実施日	実施場所	陳 情 等 テ ー マ	陳情等出席者
木 村 次 郎 (石 塚 徹)	自由民主党 青森3区	令 5. 10. 24	東 京 都	税制改正建議	長谷川県会長他
階 猛 (高 橋 淳)	立憲民主党 岩手1区	令 5. 8. 23 令 5. 10. 24 令 6. 2. 3 令 6. 2. 17	東 京 都 東 京 都 盛 岡 市 盛 岡 市	陳情(本人) 税制改正建議 確定申告相談会視察(本人) 総会(本人)	高橋会長他5名 工藤東北会長他 高橋会長他 高橋会長他18名
鈴 木 俊 一 (樋 口 一 男)	自由民主党 岩手2区	令 5. 8. 23 令 5. 9. 13 令 5. 10. 24 令 5. 11. 25 令 6. 2. 3 令 6. 2. 3	東 京 都 盛 岡 市 東 京 都 盛 岡 市 盛 岡 市 盛 岡 市	陳情(本人) 総会(秘書) 陳情(本人) 政経セミナー(本人) 確定申告相談会視察(本人) 囲む会(本人)	樋口会長他5名 樋口会長他8名 樋口会長他12名 樋口会長 工藤東北会長他 工藤東北会長他16名
土 井 亨 (藤 村 元)	自由民主党 宮城1区	令 5. 10. 24 令 6. 2. 10	東 京 都 仙 台 市	税制改正建議 確定申告相談会視察(本人)	武田県会長他 藤村会長他
小野寺 五 典 (高 橋 台 藏)	自由民主党 宮城6区	令 5. 10. 24	東 京 都	税制改正建議	武田県会長他
遠 藤 利 明 (川 合 賢 助)	自由民主党 山形1区	令 5. 10. 24 令 6. 6. 1	東 京 都 山 形 市	税制改正建議 陳情(本人)	工藤東北会長他 川合会長他1名
根 本 匠 (大 橋 健 二)	自由民主党 福島2区	令 5. 8. 12 令 5. 9. 6 令 5. 10. 24 令 6. 2. 23 令 6. 3. 18 令 6. 5. 18	郡 山 市 郡 山 市 東 京 都 郡 山 市 郡 山 市 郡 山 市	総会(本人) シンポジウム 税制改正建議 確定申告相談会視察(本人) シンポジウム(本人) 拡大委員会(本人)	柳内会長他8名 大橋会長他1名 工藤東北会長他 大橋会長他7名 大橋会長他1名 大橋会長他1名
玄 葉 光 一 郎 (金 澤 博 信)	立憲民主党 福島3区	令 5. 9. 1 令 5. 9. 24 令 5. 10. 24 令 5. 12. 21 令 6. 1. 8	白 河 市 郡 山 市 東 京 都 東 京 都 白 河 市	役員会(秘書) 国会在職30周年を祝う会 税制改正建議 政経セミナー 総会(本人)	金澤会長他8名 金澤会長 工藤東北会長他 金澤会長 金澤会長他9名
吉 野 正 芳 (小 松 修)	自由民主党 福島5区	令 5. 10. 24	東 京 都	税制改正建議	工藤東北会長他
津 島 淳 (柏 秀 人)	自由民主党 比例東北	令 5. 8. 10 令 5. 10. 24	青 森 市 東 京 都	陳情(本人) 税制改正建議	柏会長他4名 長谷川県会長他
小 沢 一 郎 (及 川 高 志)	立憲民主党 比例東北	令 5. 7. 24 令 5. 8. 9 令 5. 8. 23 令 5. 8. 25 令 5. 10. 24	奥 州 市 奥 州 市 東 京 都 盛 岡 市 東 京 都	懇談(秘書) 懇談(秘書) 陳情(秘書) 陳情(本人) 税制改正建議	及川会長 及川会長 及川会長他3名 及川会長 工藤東北会長他

令和 5 年 7 月から令和 6 年 6 月

議員(後援会会長) 氏 名	所 属	陳情等 実施日	実施場所	陳 情 等 テ ー マ	陳情等出席者
小 沢 一 郎 (及 川 高 志)	立憲民主党 比例東北	令 5.12.18 令 5.12.26 令 6. 1. 5	奥 州 市 奥 州 市 奥 州 市	懇談(秘書) 懇談(秘書) 総会(本人)	及川会長他 2 名 及川会長他 2 名 及川会長他50名
秋 葉 賢 也 (菊 地 弘 生)	自由民主党 比例東北	令 5. 7.31 令 5.10.24 令 6. 2.10 令 6. 6.10	仙 台 市 東 京 都 仙 台 市 仙 台 市	総会及び勉強会(本人) 税制改正建議 確定申告相談会視察(本人) 総会(本人)	菊地会長他 7 名 武田県会長他 菊地会長他 菊地会長他 7 名
金 田 勝 年 (櫻 井 康)	自由民主党 比例東北	令 5. 8. 9 令 5.10.24 令 6. 4.23	秋 田 市 東 京 都 能 代 市	陳情(秘書) 税制改正建議 総会	櫻井会長他 1 名 鈴木県会長他 櫻井会長他14名
寺 田 学 (佐々木 茂 美)	立憲民主党 比例東北	令 5. 8.24 令 5. 9.25 令 5.10.24	秋 田 市 秋 田 市 東 京 都	陳情(本人) 総会(本人) 税制改正建議	佐々木会長他 2 名 佐々木会長他15名 鈴木県会長他
亀 岡 偉 民 (佐 藤 吉 弘)	自由民主党 比例東北	令 5. 7.17 令 5. 8. 5 令 5. 9. 8 令 5.10.24 令 5.12.16 令 6. 1.13 令 6. 2.23	福 島 市 福 島 市 福 島 市 東 京 都 福 島 市 福 島 市 福 島 市	報告会(本人) 陳情(本人) 総会(本人) 税制改正建議 報告会(本人) 報告会(本人) 確定申告相談会視察(本人)	佐藤会長他 1 名 佐藤会長他 1 名 佐藤会長他24名 工藤東北会長他 佐藤会長他 1 名 佐藤会長他21名 佐藤会長他
菅 家 一 郎 (小 林 隆 晴)	自由民主党 比例東北	令 5. 7. 3 令 5. 8.21 令 5.10.24	会津若松市 会津若松市 東 京 都	総会(本人) 陳情(本人) 税制改正建議	小林会長他49名 小林会長 工藤東北会長他
舟 山 康 江 (佐 藤 登 美 子)	国民民主党 山形県	令 5. 8. 9 令 5.10.24 令 6. 1.27 令 6. 6. 8	山 形 市 東 京 都 山 形 市 山 形 市	国民民主党山形県総支部連合会定期大会 陳情(本人) 確定申告相談会視察(本人) 総会(本人)	副会長他 佐藤会長他 佐藤会長他 佐藤会長他20名
若 松 謙 維 (宗 像 住 孝)	公明党 比例	令 5.10.24 令 6. 2.23	東 京 都 郡 山 市	税制改正建議 確定申告相談会視察(本人)	工藤東北会長他 宗像会長他 7 名
村 岡 敏 英 (佐 藤 良 一)	無所属	令 5.10. 7 令 5.11.23 令 6. 1.19 令 6. 2.17	秋 田 市 秋 田 市 秋 田 市 秋 田 市	励ます会(本人) 秋田の未来を語る会(本人) 総会(本人) 確定申告相談会視察(本人)	佐藤会長他 4 名 三浦幹事長他 2 名 佐藤会長他15名 鈴木会長他
愛 知 治 郎 (浅 利 一 儀)	自由民主党			活動なし	
中 泉 松 司 (澤田石 晶)	自由民主党	令 6. 3.28 令 6. 2.17	秋 田 市 秋 田 市	総会(本人) 確定申告相談会視察(本人)	澤田石会長他18名 鈴木会長他

東北税理士政治連盟組織一覧

(令和6年6月30日現在)

団体の名称	設立届出年月日	会 長	幹 事 長
東北税理士政治連盟	51年2月27日	工 藤 重 信	有 坂 信 彦
宮城県税理士政治連盟	51年10月18日	武 田 孫 市	千 葉 勇 喜
岩手県税理士政治連盟	51年7月19日	三 河 春 彦	佐 藤 雄 一 郎
福島県税理士政治連盟	51年11月6日	熊 田 耕 治	蒲 生 博 基
秋田県税理士政治連盟	51年8月4日	鈴 木 明 夫	高 橋 真 一
青森県税理士政治連盟	51年7月20日	長谷川 有 実	田 中 文 貴
山形県税理士政治連盟	51年4月19日	高 橋 龍 二	鈴 木 誠

令和5年県税理士政治連盟定期大会

団体の名称	月 日	開 催 場 所	本連盟出席者名
宮城県税理士政治連盟	7月21日	仙 台 市 パ レ ス ヘ イ あ ん	青木会長・吉田幹事長
岩手県税理士政治連盟	8月24日	盛 岡 市 ホ テ ル メ ト ロ ポ リ タ ン 盛 岡 本 館	武 田 副 会 長
福島県税理士政治連盟	7月19日	福 島 市 ウ ェ デ ィ ン グ エ ル テ ィ	青 木 会 長
秋田県税理士政治連盟	8月24日	秋 田 市 ホ テ ル メ ト ロ ポ リ タ ン 秋 田	—
青森県税理士政治連盟	7月21日	青 森 市 ホ テ ル 青 森	工 藤 副 会 長
山形県税理士政治連盟	7月14日	山 形 市 ホ テ ル メ ト ロ ポ リ タ ン 山 形	青 木 会 長

確定申告期における税務支援業務等の視察

開催日、開催場所	出席議員名(選挙区)
令和6年1月27日(土) 山形テルサ	舟 山 康 江 (山形選挙区) 芳 賀 道 也 (山形選挙区)
令和6年2月3日(土) エスポワールいわて	鈴 木 俊 一 (岩手2区) 階 猛 (岩手1区)
令和6年2月10日(土) 東北税理士会館	土 井 亨 (宮城1区) 秋 葉 賢 也 (比例東北)
令和6年2月17日(土) 秋田県税理士会館	富 樫 博 之 (秋田1区) 中 泉 松 司元参議院議員 村 岡 敏 英元衆議院議員
令和6年2月23日(金) ホテル福島グリーンパレス	亀 岡 偉 民 (比例東北)
令和6年2月23日(金) けんしん文化センター	根 本 匠 (福島2区) 若 松 謙 維 (比 例)

日本税理士政治連盟の会議出席状況

年 月 日	会 議 名 等	出 席 者 名
令和 5. 7. 5	第 1 回国対委員会（書面）	益子副幹事長
令和 5. 7. 28	第 1 回財務委員会	成瀬副幹事長
令和 5. 8. 1	第 1 回正副幹事長会	吉田幹事長
令和 5. 8. 2	第 1 回正副会長会（書面）	青木会長
令和 5. 8. 9	第 1 回幹事会	大橋副会長、吉田幹事長
令和 5. 8. 18	第 1 回広報委員会	森副幹事長
令和 5. 8. 23	第 2 回正副会長会	青木会長
令和 5. 9. 28	広報委員会打ち合わせ	森副幹事長
令和 5. 9. 28	第 2 回正副幹事長会	吉田幹事長
令和 5. 9. 28	第 2 回幹事会	大橋副会長、吉田幹事長
令和 5. 9. 28	第57回定期大会	工藤会長他10名
令和 5. 10. 4	第 3 回正副会長会	工藤会長
令和 5. 10. 13	第 2 回広報委員会	森副幹事長
令和 5. 10. 16	第 3 回正副幹事長会	有坂幹事長
令和 5. 10. 16	第 3 回幹事会	熊田副会長、有坂幹事長
令和 5. 10. 24	第 1 回政策・国対委員会合同会議	工藤会長他 3 名
令和 5. 11. 16	第 3 回広報委員会	森副幹事長
令和 5. 11. 28	第 1 回後援会対策委員会（ウェブ）	長谷川副幹事長
令和 5. 12. 12	第 2 回財務委員会（ウェブ）	有坂幹事長、成瀬副幹事長
令和 5. 12. 14	第 4 回広報委員会	森副幹事長
令和 5. 12. 15	第 1 回組織委員会（ウェブ）	須田副幹事長
令和 6. 1. 11	第 1 回正副会長会・幹事会合同会議	工藤会長、熊田副会長、有坂幹事長
令和 6. 1. 11	第 4 回正副幹事長会	有坂幹事長
令和 6. 1. 19	第 5 回広報委員会	森副幹事長
令和 6. 3. 18	第 6 回広報委員会	森副幹事長
令和 6. 4. 1	第 4 回正副会長会（書面）	工藤会長
令和 6. 4. 3	第 4 回幹事会（ウェブ）	熊田副会長、有坂幹事長
令和 6. 4. 4	第 2 回組織委員会	須田副幹事長
令和 6. 4. 10	第 5 回正副会長会（書面）	工藤会長
令和 6. 4. 23	第 3 回財務委員会（ウェブ）	有坂幹事長、成瀬副幹事長
令和 6. 5. 15	第 5 回幹事会（ウェブ）	熊田副会長、有坂幹事長
令和 6. 5. 16	第 7 回広報委員会	森副幹事長
令和 6. 5. 22	第 2 回後援会対策委員会	長谷川副幹事長
令和 6. 6. 14	第 1 回政策委員会	千葉副幹事長
令和 6. 6. 17	第 8 回広報委員会	森副幹事長
令和 6. 6. 19	第 2 回国対委員会	竹石副幹事長
令和 6. 6. 28	第 6 回幹事会（ウェブ）	熊田副会長、有坂幹事長

あいさつ要旨

税政連の根っこである後援会と一体となって

東北税理士政治連盟会長 工藤重信

皆さん、こんにちは。日頃から、税政連の活動にご協力・ご支援をいただき感謝申し上げます。昨年の定期大会で、青木正前会長の後を引き継ぎ会長に就任させていただきました工藤重信と申します。どうぞ、よろしく願いいたします。

本日は、東秀優日本税理士政治連盟会長、高澤圭一東北税理士会会長、平昌彦名古屋税理士政治連盟会長及び澤村正夫東北税理士協同組合理事長並びに大藤正樹TKC東北政経研究会会長、篠崎正俊日本税理士政治連盟事務局長にもご出席いただきありがとうございます。

今年、初めて各県税政連の定期大会にお招きいただき、祝辞を述べさせていただく機会を頂戴しました。厳しいご意見も頂戴しましたが、私ども税政連の活動が、会員の皆様に具体的に見えていない所もあるのだなと感じました。改めて、税政連の活動をわかりやすく会員にお伝えすることの重要性を再認識いたしました。重要な課題と受け止め、今後積極的に取り組んでまいり所存です。

税政連は税理士会の方針に添い、税理士の社会的、経済的地位の向上を図るとともに、納税者のための税理士制度並びに税務行政を確立するため、必要な政治活動を行っております。

令和7年度税制改正要望のなかの重点建議・要望項目の内、東北税政連では、①<消費税>消費税の軽減



税率制度を廃止し単一税率制度に戻し、インボイス制度導入に伴い各種特例措置について適用期限を延長すること。②<災害対応税制>雑損控除の適用につき「特定非常災害により生じた損失」については、控除の順番を見直すとともに、繰戻還付制度を創設すること。以上2項目を中心に国会議員に陳情しております。

私どもの活動の根っこは後援会活動です。現在21あります「税理士による国会議員の後援会」を中心に、日税政および東北税理士会と連携し、国会議員に積極的に陳情してまいります。何卒、ご理解とご協力をお願い申し上げます。

本日は、第5号議案までございます。活発なご審議をお願いいたしまして、挨拶とさせていただきます。よろしく願いいたします。

あいさつ要旨

建議の実現と国政選挙への対応

日本税理士政治連盟会長 東 秀 優

本日は、東北税理士政治連盟の第51回定期大会開催に心からお慶び申し上げます。また、日ごろから日本税理士政治連盟の会務運営に対し、格別のご高配を賜り深謝申し上げます。

4年前からコロナ禍という我慢の状況が続いておりましたが、昨年5月8日に5類に移行して以来、対面による行事が続々と復活し、本年はさらにその傾向が加速しております。今年度の定期大会は、ご招待いただきありがとうございます。東北税理士政治連盟におかれましては、執行部の皆様が円滑な会務を執行されておられることに感謝申し上げます。

このような状況の中、税理士政治連盟は重要な課題に対応していかなければなりません。この場をお借りして、日税政の諸課題について現状の一端をご報告させていただきます。

まずは、税制改正への対応について申し上げます。令和6年度税制改正では、法人版事業承継税制に係る特例承認計画の提出期限の延長、賃上げ促進税制に関する繰越控除制度の創設など、多くの要望が実現しました。

この成果をあげることができたのは、単位税理士政治連盟や税理士による国会議員等後援会に積極的に活動いただいたものであり、感謝申し上げます。

日税連が、6月27日の理事会において、「令和7年度・税制改正に関する建議書」を機関決定したことを受け、翌28日幹事会を開催し、「令和7年度・税制改正に関する要望書」を機関決定いたしました。今回の重要項目は、年末調整の実施時期及び所得税の確定申告期間の拡大など5項目です。税制建議は、税政連の活動により実現してこそ、机上のものではなく現実の意義あるものとなります。日税政は、これまで以上にスピード感を持った迅速な対応に努め、税制建議の実現を強く訴えてまいります。東北税理士政治連盟におかれましても、改めてご理解とご協力をお願い申し上げます。

そして、国政選挙への対応があります。一昨年7月に行われた第26回参議院議員通常選挙では、日税政推薦候補者73人中66人が当選する90%を超える当選率と

なり、日頃の活動の成果が出せたと分析しております。3年前の令和3年10月の衆議院選挙でも当選率は90%を超えており、国政選挙において良い結果が続いておりました。

しかし、昨年末からの政治資金を巡る

問題を受け、岸田首相は9月27日開催の自民党総裁選に出馬しないことを明らかにしました。これにより新首相が誕生しますが、すぐに衆議院解散総選挙に突入する可能性があり油断ができません。まさに政治は一寸先がわからない状態です。

国政選挙への対応は、税政連にとって最も重要な活動です。税政連の推薦候補は基本的には人物本位ですが、党処分を受けたことの取り扱い、政権交代の可能性など、従前とは異なる選定基準とする可能性もあります。国政選挙は、全国の税政連の皆様の力を結集し全力で取り組まなければなりません。税政連の推薦議員を一人でも多く国会に送るため、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げます。

さて、税政連の意義と役割がより重要になる一方、税政連組織の強化や後援会活動の活性化が喫緊の課題となっております。税理士政治連盟の目的は、税理士会の要望実現であり、税政連活動の成果はすべての税理士会会員が等しく享受します。すべての税理士が税政連の活動にご理解いただき、誇りと使命感を持って活動に参加していただけるよう、日税政は単位税政連の皆様と英知を結集して取り組んでまいります。

今後も、会員の皆様には、税理士政治連盟の活動に対して、より一層のご理解とご協力をお願い申し上げますとともに、本日までご参会の皆様のご健勝と貴連盟の益々のご発展を切にお祈りいたしまして、祝辞といたします。



あいさつ要旨

新しい時代を見据えた税理士制度へ

東北税理士会会長 高澤圭一

本日ここに東北税理士政治連盟第51回定期大会が開催され、議案の審議が滞りなく終了されましたことにつきまして、心からお祝いを申し上げます。

さて、貴連盟におかれましては、日本税理士政治連盟を始め、日本税理士会連合会及び東北税理士会の事業計画の基本方針及び重点施策事項等の実現に向け、また、日頃から各種施策の推進並びに強力な運動を展開されておりますことに、この場をお借りして衷心より御礼を申し上げる次第であります。

例年、税理士会が税理士法に定められているところにより税制改正についての建議書を作成し、権限ある官公署に提出をしておりますことはご高承の通りであります。

令和6年度の税制改正大綱におきまして、賃上げ促進税制について繰越控除限度超過額等の繰越控除制度の新設や法人版事業承継税制の特例措置について、特例承継計画の提出期限が2年間延長されるなど、中小企業支援を事業計画の重点施策に掲げております税理士会におきましても重要な改正と言えます、貴連盟ははじめ日本税理士政治連盟のご尽力の賜物であることはいまさら申し上げるまでもないことでもあります。

新型コロナウイルス感染症の影響により、納税者を取り巻く社会や経済の状況が一変したことに伴い、流動化する社会経済環境にあって、これからも改正要望事項は複雑多岐にわたる状況にあります。

また、昨今の大規模自然災害の多発を鑑み、東日本大震災被災単位会として被災された納税者のために、災害損失控除の創設など災害関連税制を継続的に訴えていかなければならないと強く感じております。このような状況において、貴連盟におかれまし

ては税理士会の意を体して、その実現に向け惜しみないご努力をいただいております、近年においては、重要な項目について、着実にその実現を果たされておられますことは、永年にわた

る貴連盟の活動の積み重ねによって成し遂げられたものと確信しております。

さらに、貴連盟のご尽力もあり成立した第六次税理士法改正におきましては、ウイズコロナ時代の新しい時代を見据えた税理士業務や納税環境の電子化といった、税理士を取り巻く状況の変化に的確に対応するとともに、多様な人材の確保や税理士に対する信頼を図るための環境整備といった、より一層信頼される税理士制度の確立を目指すものであり、税理士業務に直結する改正といえます。本会では、この改正を会員に的確に周知する施策を今後も実施してまいります。

消費税インボイス制度や急激に発展しているデジタル化など、税理士業界を取り巻く環境の変化は著しく、そのなかで税理士に対する社会的な信頼や職能に対する期待がより一層深まっており本会におきましても、今後も貴連盟のお力添えを戴きながら、共により良い申告・納税環境整備に邁進して参りたいと願っております。

結びに当たり、これまで当会に賜りましたご支援とご協力に深く感謝を申し上げますと共に、貴連盟の今後益々のご発展を祈念して、お祝いのご挨拶とさせていただきます。



東北税理士会・東北税理士協同組合・東北税理士政治連盟 合同懇親会



秋葉衆議院議員



金子衆議院議員



第50回衆議院議員総選挙を終えて

幹事長 有坂信彦

石破総理大臣が今月1日に就任してから9日に解散、15日公示、27日投開票という戦後最短の短期決戦となった第50回衆議院議員総選挙が行われた。選挙戦では政治とカネの問題を受けた政治改革のあり方や、物価高対策をはじめとする経済政策を巡って激しい論戦が交わされ、小選挙区289、比例代表176の計465議席を争った。結果、与党大敗、自民、公明両党は公示前の計279議席から215議席へと大幅に議席を減らし、非公認前職を含めても定数465議席の過半数233議席を割り込んだ。立憲民主党は公示前の98議席から148議席へ、国民民主党は公示前の7議席から28議席へそれぞれ大幅に議席を増やした。国民から自民党に対する「政治とカネ」に厳しい審判が下された。

本連盟では各県税政連から推薦候補者を募り、10月2日付選挙審査会を経て、小選挙区19名、比例区1名、計20名を決定した。選挙期間中は本連盟及び各県税政連役員が選挙事務所に赴くなど積極的に支援活動を行った。結果として15名が当選、5名が落選した。当選者の内4名は比例区での復活当選という大変厳しい選挙であった。

この度の支援活動に対し、各県税政連の役員、後援会会長はじめ、会員各位に多大な協力を賜り心より感謝申し上げます。

本連盟推薦の当選者は、次のとおりである。

青森1区	津島 淳 (自 民)	宮城5区	小野寺五典 (自 民)	比例東北	江渡 聡徳 (自 民)
青森2区	神田 潤一 (自 民)	秋田1区	富樫 博之 (自 民)	比例東北	寺田 学 (立 憲)
岩手1区	階 猛 (立 憲)	秋田3区	村岡 敏英 (国 民)	比例東北	福原 淳嗣 (自 民)
岩手2区	鈴木 俊一 (自 民)	山形1区	遠藤 利明 (自 民)	比例東北	御法川信英 (自 民)
岩手3区	小沢 一郎 (立 憲)	福島2区	玄葉光一郎 (立 憲)	比例東北	根本 拓 (自 民)

自由民主党総務会長との意見交換

青森県税理士政治連盟

10月26日、青森県税理士会館（青森市）において、ご多忙のところ自由民主党総務会長である鈴木俊一衆議院議員が来館し、意見交換会を開催した。

意見交換会では、令和7年の税制改正に関する建議・要望の重要建議・要望項目の中から特に、年末調整の実施時期及び所得税の確定申告期間を拡大することについて強く要望した。

出席者

長谷川有実青森県税政連会長
 石塚徹青森県税政連副会長
 田中文貴青森県税政連幹事長
 木村裕青森県税政連副幹事長
 高木邦男青森県連五所川原支部副支部長
 田中久義青森県連五所川原支部
 蝦名和美青森県連会計幹事



舟山康江後援会が役員会を開催

山形県税理士政治連盟

10月5日、郷土料理紅山水（山形市）において「税理士による舟山やすえ後援会」（参議院・国民民主党・山形県選挙区）の役員会を開催した。

当日は舟山康江参議院議員の他、総勢9名出席の役員会となった。佐藤登美子後援会会長からのあいさつ後、令和7年度税制改正に関する建議要望の説明、今後の後援会活動の活性化へ向けて意見交換が行われた。舟山議員は衆議院議員選挙での県の選対本部長に就任しており、多忙の中での参加となった。

懇親会では、10月に行われる衆議院議員選挙の話題が中心となり、全国の動向と山形県の動向では傾向に違いがあるなどの話もあり大変有意義な懇親会となった。



税理士による国会議員等の後援会結成状況

(令和 6 年 6 月 30 日現在)

氏 名	所 属	選 挙 区	代 表 者	結 成 日
衆議院議員				
木 村 次 郎	自由民主党	青 森 3 区	石 塚 徹	平30. 10. 13
階 猛	立憲民主党	岩 手 1 区	高 橋 淳	平27. 2. 8
鈴 木 俊 一	自由民主党	岩 手 2 区	樋 口 一 男	平12. 6. 8
土 井 亨	自由民主党	宮 城 1 区	藤 村 元	平27. 6. 26
小野寺 五 典	自由民主党	宮 城 6 区	高 橋 台 藏	平17. 4. 6
遠 藤 利 明	自由民主党	山 形 1 区	川 合 賢 助	平26. 10. 4
根 本 匠	自由民主党	福 島 2 区	大 橋 健 二	平13. 4. 20
玄 葉 光一郎	立憲民主党	福 島 3 区	金 澤 博 信	平17. 8. 17
吉 野 正 芳	自由民主党	福 島 5 区	小 松 修	平31. 4. 24
津 島 淳	自由民主党	比 例 東 北	柏 秀 人	平24. 4. 24
小 沢 一 郎	立憲民主党	比 例 東 北	及 川 高 志	平 3. 3. 20
秋 葉 賢 也	自由民主党	比 例 東 北	菊 地 弘 生	平23. 9. 7
金 田 勝 年	自由民主党	比 例 東 北	櫻 井 康	平22. 11. 22
寺 田 学	立憲民主党	比 例 東 北	佐々木 茂 美	平22. 12. 12
亀 岡 偉 民	自由民主党	比 例 東 北	佐 藤 吉 弘	平27. 2. 28
菅 家 一 郎	自由民主党	比 例 東 北	小 林 隆 晴	平26. 7. 7
参議院議員				
舟 山 康 江	国民民主党	山 形 県	佐 藤 登美子	平23. 12. 10
若 松 謙 維	公 明 党	比 例	宗 像 住 孝	平29. 7. 3
非 現 職				
村 岡 敏 英	無 所 属		佐 藤 良 一	平26. 1. 11
愛 知 治 郎	自由民主党		浅 利 一 儀	平16. 4. 24
中 泉 松 司	自由民主党		澤田石 晶	平27. 1. 31

パソコン操作による
請求・入金管理が可能な

口座振替システム

✓ 現金・小切手の準備や振込の手間・手数料が省けます。

✓ 集金時の紛失・盗難のリスクを解消、未払いも軽減。

✓ 貴事務所の集金・請求業務の効率化も可能に。

NSSが選ばれる理由

安心・明瞭な
ご利用料金

初期費用 0円
利用しない月の
利用料金0円

専用ソフト不要で
パソコン操作も簡単

専門スタッフが
サポート

不明点は
コールセンターに照会

全国最大規模の
口座振替ネットワーク

全国約1,100の
金融機関を利用可能

インボイス制度
に対応

請求明細書・口座振替の
ご案内ハガキは
インボイス制度に対応

主な特長

税理士先生向け

顧問先向け

振替内容	顧問料		利用料金等	
タイプ	Eタイプ PCのWeb画面からデータ入力		Eタイプ PCのWeb画面からデータ入力	
振替日	8日、22日		8日、22日、27日	
ご利用料金 (税別)	2,000円+請求1件×112円		(100口座未満の場合)7,500円+請求1件×37円 (100口座以上の場合)請求1件×112円	
ご利用例	請求件数	ご利用料金	1件あたり	ご利用料金
	30件	5,360円	179円	8,610円
	50件	7,600円	152円	9,350円
インボイス制度 対応 (Eタイプ)	請求明細書 請求明細をPDFで提供	請求明細書 請求明細をPDFで提供	請求明細書 請求明細をPDFで提供	請求明細書 請求明細をPDFで提供
	無料	請求明細書 請求明細をPDFで提供	請求明細書 請求明細をPDFで提供	請求明細書 請求明細をPDFで提供
		口座振替のご案内ハガキ 案内ハガキを顧問先あて発送	口座振替のご案内ハガキ 案内ハガキを顧問先あて発送	口座振替のご案内ハガキ 案内ハガキを顧問先のお客さまあて発送
		有料オプション ハガキ1通につき 作成料15円(税別)+郵送料	有料オプション ハガキ1通につき 作成料15円(税別)+郵送料	有料オプション ハガキ1通につき 作成料15円(税別)+郵送料

ナビゲーター さくら

【制度運営者】

東北税協共済会、関東信越税協連共済会、東京地方税理士協同組合共済会、東海税協広栄会、名税協共済会、北陸税理士広栄会、近畿税理士会、四国税理士共済会、九州北部税理士共済会、南九州税理士共済会、沖縄税理士協同組合共済会

【お問合せ先(委託先会社)】

【新規お問合せ専用】

大同生命グループ

NSS 日本システム収納株式会社



通話料
無料

0120-700-676

9:30~16:00(土・日・祝日・年末年始を除く) [✉ nss-inquiry@nss-jp.com](mailto:nss-inquiry@nss-jp.com)

東北税協共済会

税理士ならびに事務所職員のみなさまのための

生命共済制度のご案内

〈交通災害特約・こども交通災害特約・こども特約付団体定期保険〉

意向確認のお願い

お申込みにあたっては、本資料をご覧ください。保障内容・保険金額・掛金等がご自身のご意向にあっているか必ずご確認ください。

配偶者・お子さまもご加入いただける
ファミリータイプのグループ保険です。

この制度の特色

1. この制度は、正会員・従業員のみなさまとご家族の生活保障を目的としております。
2. 病気死亡、交通事故による死亡はもとより、交通事故による入院および身体の障がいも保障します。
3. 簡単な手続きでご加入いただけます。
(健康状態についての告知が必要です。)
4. 掛金は取扱金融機関の口座より、自動的に振替えます。
5. 1年ごとに当団体のみで収支計算を行い、剰余が生じたときは配当金としてお支払いします。
(収支計算の結果、配当金が0となる年度もありえます。)
6. 配偶者・お子さまもご加入いただけます。
7. 掛金は損金または必要経費に算入できます。

[法人税基本通達 9-3-5・9-3-6 の 2、所得税法第 37 条・第 76 条]

- ・ 法人が役員・従業員のために負担した掛金は、全額損金に算入できます。
- ・ 個人事業主が従業員のために負担した掛金は、全額必要経費に算入できます。
- ・ 個人事業主および役員・従業員がご自身のために負担された掛金(生計を一にする親族分を含む。)は、交通災害特約部分の保険料を除いた額が生命保険料控除の対象となります。

※記載の税務取扱は 2023 年 12 月現在の税制に基づくものです。

今後、税務の取扱が変わる場合もあり、将来を保証するものではありません。

東北税協共済会

東北税理士協同組合からのお知らせ

全税共関与先紹介カードについて

本組合では、本年度も東北税理士会会員による「1人1件紹介運動」を展開することにしております。

関与先に保険の案件があった場合には、「全税共関与先紹介カード」に必要事項をご記入の上、事務局あてにFAXいただきますようお願い申し上げます。

令和6年全税共関与先紹介カードのご案内

本組合では、保険事業の収益の増加を図るため、東北税理士会の会員の皆様の関与先を保険会社に紹介する「1人1件紹介運動」を展開しております。
関与先において、保険活用の案件がある場合には、この「全税共関与先紹介カード」をご利用ください。
このカードを利用し、関与先を全税共提携保険会社にご紹介いただくと謝礼として1件につき3,000円(その保険案件が契約成立まで至った場合には10,000円)の商品券を贈呈いたします。なお、本組合で得た収益は、研修会の開催や図書配付等を通じ、組合員の皆様に還元しております。
皆様のご協力をお願い申し上げます。

全税共関与先紹介カード
(実施期間：令和6年1月1日～12月31日)

東北税理士協同組合
FAX (022-293-6731)

所属支部 _____
税理士登録番号 _____
税理士名 _____

紹介先名 (関与先・個人名)	
住所	(TEL. — —)
希望する保険会社 (○で囲んでください)	・朝日生命 ・第一生命 ・日本生命 ・ジブラルタ生命 ・明治安田生命 ・メットライフ生命 ・住友生命 ・SOMPOひまわり生命 ・アクサ生命 ・富国生命 ・三井住友海上あいおい生命 (※○で囲んでない場合は、組合役員が選定いたします。)

※保険会社記入欄

令和 年 月 日

東北税理士協同組合
理事長 澤村 正夫 殿

本紹介カードの結果について、以下のとおり報告いたします。
 成立 (月額保険料 _____ 円) ※年払いは、1/12 とする。
 不成立 保険会社名: _____
 ※全税共扱いにならなかった場合(一括払いなどは、不成立扱いになります)。 報告者名: _____
 電話番号: _____

謝礼について
 ☆ご紹介いただいた契約が成立した場合：1関与先につき商品券10,000円贈呈
 ☆ご紹介いただいた契約が不成立の場合：1関与先につき商品券 3,000円贈呈

紹介契約成立の場合

1件につき商品券
10,000円

紹介契約不成立の場合

1件につき商品券
3,000円

※注意事項

- 関与先以外(税理士本人及び事務所従業員等)の紹介は、保険契約が成立した場合のみ対象とします。
- 同一関与先内で複数の契約が成立した場合や同一関与先を2回以上紹介した場合でも1カウントとします。
- 保険会社営業職員への紹介のみ対象とします。税理士VIP代理店と営業職員の共同募集における紹介は対象としません。

※様式は組合ホームページからダウンロードできます。

手順

- 1 会員は「全税共関与先紹介カード」に関与先名称等の必要事項を記入の上、懇意の保険会社営業職員に手交または、組合事務局にFAX(022-293-6731)にて提出
- 2 組合事務局は「全税共関与先紹介カード」を「希望する保険会社」に連絡(希望する保険会社欄が空欄の場合は、組合役員に選定をお願いする)
- 3 受け取った保険会社担当者は、募集活動終了後、紹介カードに成立・不成立を記入の上、組合事務局宛に報告
- 4 組合はキャンペーン終了後、紹介カードを集計し、全税共に結果を報告
- 5 組合より「全税共関与先紹介カード」を提出した組合員に謝礼を贈呈

税理士界一筋おかげさまで50周年

「税理士とその関与先のために」 創業以来の理念です。

日税グループは、この理念のもと、
税理士先生とご一緒に関与先企業の発展を支え、
そこに関わる全ての方々を豊かにすることで、
日本社会に貢献してまいります。

集金事務代行

不動産コンサルティング
(仲介・有効活用、鑑定評価等)

研 修
(税理士向け、関与先向け等)

総合コンサルティング
(資産・事業承継、M&A)

保険の有効活用

信 託

資金繰り改善
(ファクタリング等)



日税グループ

株式会社 日税ホールディングス

株式会社 日税サービス

株式会社 日税ビジネスサービス

株式会社 日税経営情報センター

株式会社 日税不動産情報センター

株式会社 日税信託

株式会社 共栄会保険代行